

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社ニコン（証券コード: 7731）**【据置】**

長期発行体格付	A +
格付の見通し	安定的
債券格付	A +
国内 C P 格付	J - 1

■格付事由

- (1) 光利用技術と精密技術をベースに、映像、精機、ヘルスケア、コンポーネント、デジタルマニュファクチャリングの各事業を展開している。映像事業はレンズ交換式デジタルカメラと交換レンズが主力。精機事業では FPD 露光装置と半導体露光装置を手掛ける。近時は主要事業である映像と精機の安定化と、戦略事業であるヘルスケア、コンポーネント、デジタルマニュファクチャリングの拡大に注力している。
- (2) 映像事業はミラーレスカメラの商品力強化や交換レンズの拡充などを通じて業績が持ち直している。精機事業の業績底上げやデジタルマニュファクチャリング事業の早期黒字化が求められるものの、ヘルスケア事業やコンポーネント事業が収益源として立ち上がったことで、業績の底堅さが一時より増したという評価を変える必要はないとみている。また、財務基盤はなお強固であり、今後もこれを維持可能とみられる。以上を勘案し、格付を据え置き、見通しを安定的とした。もっとも、25/3 期末にネットデットへ転じるなど財務基盤の強さがやや薄れる中で足元の収益力は低下している。26/3 期は米国関税政策の影響を含め事業環境の先行き不透明感が強く、収益力の低下が長引くことがないか注視していく。
- (3) 26/3 期売上収益は 7,100 億円（前期比 0.7%減）、営業利益は 360 億円（前期は 24 億円）の予想である。前期に計上した精機事業における固定資産減損損失、在庫評価損、構造改革費用や、西大井への本社移転費用など非経常的な費用の解消といった増益要因が見込まれている。一方、米国関税政策による影響が織り込まれておらず、一定の留意が必要である。米国関税の影響は主力の映像事業や、ヘルスケア事業などで想定されており、その影響緩和に向けた取り組みにも注目していく。
- (4) 25/3 期末における親会社の所有者に帰属する持分は 6,379 億円と厚みがあり、25/3 期末の親会社所有者帰属持分比率は 57.4%（前期末 59.6%）と引き続き良好である。同比率は 55~60%を目安にコントロールする方針が示されている。一方、25/3 期に約 300 億円の自己株式取得を実施したことや、業務用シネマカメラメーカーの米 RED 社を買収したこともあり、ネットキャッシュからネットデットへ転じている。

（担当）本西 明久・関口 博昭

■格付対象

発行体：株式会社ニコン

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 22 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 12 月 2 日	2025 年 12 月 2 日	0.150%	A+
第 23 回無担保社債（特定社債間限定同順位特約付）	100 億円	2020 年 12 月 2 日	2030 年 12 月 2 日	0.470%	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	500 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 6 月 24 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：里川 武
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「電機」(2024 年 2 月 8 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社ニコン
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル